

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,258	5,306,464
売掛金	4,237,105	4,579,617
商品	1,133,321	1,045,595
繰延税金資産	130,441	93,277
その他	524,808	863,956
貸倒引当金	△3,717	△3,813
流動資産合計	11,677,218	11,885,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,093,381	11,707,984
減価償却累計額	△4,800,237	△5,243,678
建物及び構築物（純額）	※1,※2 6,293,144	※1,※2 6,464,305
車両運搬具	190,168	184,292
減価償却累計額	△138,809	△138,216
車両運搬具（純額）	51,358	46,076
工具、器具及び備品	1,230,478	1,343,183
減価償却累計額	△968,355	△1,093,206
工具、器具及び備品（純額）	262,123	249,976
土地	※1 3,015,869	※1 3,215,180
建設仮勘定	495,621	425,432
有形固定資産合計	10,118,117	10,400,971
無形固定資産		
のれん	923,671	1,405,645
その他	202,619	164,993
無形固定資産合計	1,126,290	1,570,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,106	1,051,454
繰延税金資産	102,567	173,546
敷金及び保証金	794,683	753,974
その他	394,807	379,214
投資その他の資産合計	2,802,166	2,358,189
固定資産合計	14,046,573	14,329,799
資産合計	25,723,792	26,214,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,557	33,910
買掛金	※1 3,383,300	※1 3,328,583
短期借入金	※1,※3 20,000	※3 35,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,687,704	※1 3,639,690
未払法人税等	515,273	192,748
賞与引当金	213,924	217,120
その他	937,024	835,490
流動負債合計	8,785,783	8,282,544
固定負債		
長期借入金	※1 6,331,502	※1 7,131,074
リース債務	333,548	299,059
退職給付に係る負債	505,644	557,502
その他	466,605	392,778
固定負債合計	7,637,300	8,380,414
負債合計	16,423,083	16,662,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	7,364,596	7,922,959
自己株式	△199,317	△280,002
株主資本合計	8,919,329	9,397,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,600	152,313
退職給付に係る調整累計額	1,778	2,618
その他の包括利益累計額合計	381,378	154,931
純資産合計	9,300,708	9,551,938
負債純資産合計	25,723,792	26,214,897

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	30,914,968	31,222,175
売上原価	27,416,338	27,957,007
売上総利益	3,498,630	3,265,168
販売費及び一般管理費	※1 2,092,659	※1 2,221,898
営業利益	1,405,970	1,043,269
営業外収益		
受取利息	1,265	1,190
受取配当金	31,636	20,958
助成金収入	14,241	19,585
寄付金収入	—	12,583
その他	28,926	24,120
営業外収益合計	76,069	78,438
営業外費用		
支払利息	70,135	61,992
その他	27,762	6,464
営業外費用合計	97,897	68,457
経常利益	1,384,142	1,053,250
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,488	※2 241
投資有価証券売却益	269,802	222,074
投資その他の資産売却益	418,241	—
補助金収入	5,120	44,032
保険解約返戻金	—	13,278
特別利益合計	695,652	279,626
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,592	—
固定資産除却損	※4 4,826	※4 10,919
減損損失	※5 114,054	※5 108,544
固定資産圧縮損	5,120	44,032
投資有価証券売却損	5,063	116
賃貸借契約解約損	2,382	1,262
特別損失合計	140,038	164,874
税金等調整前当期純利益	1,939,756	1,168,002
法人税、住民税及び事業税	780,716	463,850
法人税等調整額	△79,222	△7,496
法人税等合計	701,493	456,353
当期純利益	1,238,263	711,649
親会社株主に帰属する当期純利益	1,238,263	711,649

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,238,263	711,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,952	△227,287
退職給付に係る調整額	△4,682	839
その他の包括利益合計	※1 120,270	※1 △226,447
包括利益	1,358,533	485,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,358,533	485,201

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,263		1,238,263
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,084,976	—	1,084,976
当期末残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,238,263
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,952	△4,682	120,270	120,270
当期変動額合計	124,952	△4,682	120,270	1,205,247
当期末残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			711,649		711,649
自己株式の取得				△80,685	△80,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,362	△80,685	477,677
当期末残高	917,000	837,050	7,922,959	△280,002	9,397,006

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				711,649
自己株式の取得				△80,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,287	839	△226,447	△226,447
当期変動額合計	△227,287	839	△226,447	251,230
当期末残高	152,313	2,618	154,931	9,551,938

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,939,756	1,168,002
減価償却費	632,045	657,538
減損損失	114,054	108,544
のれん償却額	154,287	191,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,350	△930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,868	53,063
受取利息及び受取配当金	△32,901	△22,149
支払利息	70,135	61,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264,738	△221,957
固定資産売却損益 (△は益)	6,103	△241
固定資産除却損	4,826	10,919
投資その他の資産売却益	△418,241	—
賃貸借契約解約損	2,382	1,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△612,872	△231,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,164	130,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,508	△202,333
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,859	7,802
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,099	4,324
その他	221,460	△257,794
小計	2,092,397	1,459,376
利息及び配当金の受取額	31,518	20,917
利息の支払額	△70,152	△61,898
法人税等の支払額	△627,071	△901,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,691	516,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,112	△1,084,371
有形固定資産の売却による収入	5,732	250
無形固定資産の取得による支出	△25,409	△14,627
投資有価証券の取得による支出	△436,691	△173,826
投資有価証券の売却による収入	803,322	520,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △713,406
投資その他の資産の売却による収入	767,111	—
長期前払費用の取得による支出	△5,444	△1,652
敷金及び保証金の差入による支出	△58,078	△9,378
敷金及び保証金の回収による収入	16,258	54,731
預り金の増減額 (△は減少)	△269,576	—
その他	△194,438	71,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,674	△1,349,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	15,000
長期借入れによる収入	2,660,000	5,108,000
長期借入金の返済による支出	△3,694,801	△4,356,442
リース債務の返済による支出	△63,130	△57,728
自己株式の取得による支出	—	△80,685
配当金の支払額	△153,286	△153,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,218	474,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,147	△358,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,199,296	5,575,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,575,443	※1 5,217,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ツルカメ調剤薬局、(株)エファア、
(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ハピネライフ一光、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア鳥取、
ウェルフェア(株)、大豊薬品(株)

上記のうち、(株)エファアは、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった(株)メディスン一光は、当社と合併したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	1,485,688千円	1,405,525千円
土地	1,521,329	1,521,329
計	3,007,017	2,926,854

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
短期借入金	15,000	—
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,748,500	3,041,340
計	2,793,500	3,071,340

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	380,099千円	424,131千円

※3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度は12行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,060,000千円	2,460,000千円
借入実行残高	20,000	35,000
差引額	4,040,000	2,425,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	283,188千円	270,169千円
給料手当	519,038	592,295
租税公課	249,125	253,958
のれん償却額	154,287	191,905
賞与引当金繰入額	18,160	14,881
退職給付費用	7,862	15,416
貸倒引当金繰入額	1,237	424

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
車輛運搬具	2,488千円	241千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	6,310千円	—千円
土地	2,281	—
合計	8,592	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	98千円	5,607千円
車輛運搬具	161	9
工具、器具及び備品	878	174
無形固定資産その他	93	—
撤去費用	3,594	5,127
合計	4,826	10,919

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 3件	店舗・店舗用資産	建物及び構築物、 建設仮勘定、その他	18,320
愛知県 2件	店舗	建物及び構築物、のれん	47,020
大阪府・兵庫県・ 奈良県 3件	店舗	建物及び構築物、土地、 その他	25,534
鳥取県 1件	店舗	建物及び構築物、その他	19,385
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	3,794
合計			114,054

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114,054千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地20,516千円、建物及び構築物37,240千円、建設仮勘定9,546千円、のれん46,279千円、その他470千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県 1件	賃貸不動産	建物及び構築物、 無形固定資産その他	102,254
鳥取県・島根県 2件	介護施設	建物及び構築物	6,290
合計			108,544

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額108,544千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物90,262千円、無形固定資産その他18,281千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	561,738千円	△108,643千円
組替調整額	△374,109	△225,223
税効果調整前	187,628	△333,866
税効果額	△62,676	106,579
その他有価証券評価差額金	124,952	△227,287
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,551	3,757
組替調整額	△9,270	△2,551
税効果調整前	△6,718	1,205
税効果額	2,036	△365
退職給付に係る調整額	△4,682	839
その他の包括利益合計	120,270	△226,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月22日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2017年2月28日	2017年5月1日
2017年9月20日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2017年8月31日	2017年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	2018年2月28日	2018年5月1日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	9,900	—	128,817

(変動事由の概要)

2018年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得 9,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年9月19日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年8月31日	2018年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,247	40.00	2019年2月28日	2019年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	5,655,258千円	5,306,464千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△79,815	△89,416
現金及び現金同等物	5,575,443	5,217,048

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社
(株)エファア

流動資産	189,689千円
固定資産	17,484
流動負債	△160,770
固定負債	△282
のれん	673,879
株式の取得価額	720,000
現金及び現金同等物	△6,593
差引：取得による支出	713,406

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2018年2月28日)	当連結会計年度(2019年2月28日)
1年内	5,439	162
1年超	162	—
合計	5,601	162

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2018年2月28日)	当連結会計年度(2019年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	756,500	649,700
合計	863,300	756,500

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,655,258	5,655,258	—
(2) 売掛金	4,237,105	4,237,105	—
(3) 投資有価証券	1,509,846	1,509,846	—
(4) 敷金及び保証金	794,683	719,555	△75,128
資産計	12,196,895	12,121,767	△75,128
(1) 支払手形	28,557	28,557	—
(2) 買掛金	3,383,300	3,383,300	—
(3) 短期借入金	20,000	20,000	—
(4) 未払法人税等	515,273	515,273	—
(5) 長期借入金(※)	10,019,206	10,029,730	10,524
負債計	13,966,337	13,976,861	10,524

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,306,464	5,306,464	—
(2) 売掛金	4,579,617	4,579,617	—
(3) 投資有価証券	1,051,444	1,051,444	—
(4) 敷金及び保証金	753,974	688,979	△64,994
資産計	11,691,500	11,626,505	△64,994
(1) 支払手形	33,910	33,910	—
(2) 買掛金	3,328,583	3,328,583	—
(3) 短期借入金	35,000	35,000	—
(4) 未払法人税等	192,748	192,748	—
(5) 長期借入金(※)	10,770,764	10,785,325	14,561
負債計	14,361,007	14,375,568	14,561

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年2月28日 (千円)	2019年2月28日 (千円)
非上場株式	260	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,655,258	—	—	—
売掛金	4,237,105	—	—	—
敷金及び保証金	41,864	105,223	296,476	358,451
合計	9,934,229	105,223	296,476	358,451

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,306,464	—	—	—
売掛金	4,579,617	—	—	—
敷金及び保証金	63,888	247,275	104,075	344,992
合計	9,949,970	247,275	104,075	344,992

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,687,704	2,741,934	1,561,118	965,175	452,614	610,659

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,639,690	2,464,874	1,875,043	1,367,214	642,170	781,771

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,137,925	538,532	599,392
② 債券	—	—	—
③ その他	9,437	5,402	4,035
小計	1,147,362	543,934	603,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	359,349	399,100	△39,751
② 債券	—	—	—
③ その他	3,135	4,485	△1,350
小計	362,484	403,585	△41,101
合計	1,509,846	947,520	562,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額260千円)に「」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	922,726	679,613	243,112
② 債券	—	—	—
③ その他	9,204	5,402	3,802
小計	931,930	685,015	246,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	116,283	131,906	△15,623
② 債券	—	—	—
③ その他	3,230	4,485	△1,255
小計	119,513	136,392	△16,878
合計	1,051,444	821,408	230,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)に「」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	803,322	269,802	5,063
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	803,322	269,802	5,063

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	520,570	222,074	116
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	520,570	222,074	116

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,016	17,520	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,520	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	362,366	483,966
勤務費用	52,067	78,169
利息費用	1,881	2,222
数理計算上の差異の発生額	△2,551	△3,030
退職給付の支払額	△13,538	△28,708
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	83,741	—
退職給付債務の期末残高	483,966	532,618

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	88,691	21,677
退職給付費用	20,698	4,234
退職給付の支払額	△10,262	△1,028
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△77,449	—
退職給付に係る負債の期末残高	21,677	24,884

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
退職給付に係る負債	505,644	557,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,644	557,502

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	52,067	78,169
利息費用	1,881	2,222
数理計算上の差異の費用処理額	△9,270	△1,825
簡便法で計算した退職給付費用	20,698	4,234
確定給付制度に係る退職給付費用	65,377	82,800

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
数理計算上の差異	△6,718	1,205

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△2,551	△3,757

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	42,737千円	8,563千円
賞与引当金	68,287	68,433
退職給付に係る負債	157,341	174,494
退職給付に係る調整累計額	△773	△1,138
長期未払金	7,404	6,740
資産除去債務	50,330	54,307
減損損失	79,420	105,272
その他	58,389	64,334
繰延税金資産小計	463,139	481,007
評価性引当額	△56,613	△69,584
繰延税金資産合計	406,525	411,422
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	176,159千円	69,580千円
連結子会社の時価評価差額	75,856	75,856
資産除去債務に対応する除去費用	32,682	32,815
その他	914	914
繰延税金負債計	285,612	179,166
繰延税金資産の純額	120,913	232,256

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割	2.1	3.5
税額控除	△1.8	△0.5
のれん償却額	2.0	4.5
評価性引当額の増減	1.5	0.5
税率変更による影響	0.0	0.1
前期確定申告差異	△1.4	△2.5
子会社株式取得関連費用	0.6	—
連結子会社との税率差異	1.4	2.1
その他	0.7	△0.1
計	5.7	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	39.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2018年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,414千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,550千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,821,150	1,874,922
	期中増減額	53,772	△116,218
	期末残高	1,874,922	1,758,704
期末時価		2,284,310	2,205,611

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(99,833千円)、主な減少額は減価償却費(46,061千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(13,672千円)、主な減少額は減損損失(83,972千円)、減価償却費(45,918千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,484,152	5,897,418	2,401,994	131,403	30,914,968	—	30,914,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	869,343	35,640	905,349	△905,349	—
計	22,484,152	5,897,784	3,271,338	167,043	31,820,318	△905,349	30,914,968
セグメント利益	1,773,690	335,422	117,438	73,545	2,300,096	△894,125	1,405,970
セグメント資産	7,020,566	8,746,435	1,206,422	1,618,420	18,591,845	7,131,946	25,723,792
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	155,832	385,071	8,311	28,333	577,548	50,267	627,815
減損損失	93,928	20,125	—	—	114,054	—	114,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	175,988	510,869	6,967	—	693,824	48,184	742,009

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△894,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用849,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,131,946千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,373,947千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,452,871	6,089,619	2,551,713	127,970	31,222,175	—	31,222,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	848,076	3,120	851,562	△851,562	—
計	22,452,871	6,089,985	3,399,790	131,090	32,073,738	△851,562	31,222,175
セグメント利益	1,429,581	264,433	39,883	36,202	1,770,100	△726,830	1,043,269
セグメント資産	8,334,544	8,633,163	1,315,192	1,455,507	19,738,407	6,476,490	26,214,897
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	176,383	401,644	9,303	28,189	615,520	37,787	653,308
減損損失	—	6,290	—	102,254	108,544	—	108,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	165,845	422,426	51,520	293	640,085	408,372	1,048,458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△726,830千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用831,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,476,490千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,333,038千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	117,858	34,093	2,335	—	—	154,287
当期末残高	546,758	334,670	42,242	—	—	923,671

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	155,476	34,093	2,335	—	—	191,905
当期末残高	1,065,161	300,577	39,906	—	—	1,405,645

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	西村医科器械 (株)	京都市南区	12,000	総合医療商社	—	建物の賃貸借	賃借料の支 払	12,600	その他 流動資産	950

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 西村医科器械(株)は、当社の連結子会社ウェルフェア(株)の代表取締役西村剛氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 3. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	西村医科器械 (株) (注) 2	京都市南区	12,000	総合医療商社	—	建物の賃貸借	賃借料の支 払 (注) 3	10,850	その他 流動資産	900
	中川調剤(株) (注) 4	さいたま市 西区	10,000	調剤薬局	—	出向者の受入	出向料の支 払 (注) 5	61,546	その他 流動負債	2,541

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社の連結子会社ウェルフェア(株)の代表取締役西村剛氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 3. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 4. 当社の連結子会社(株)エファアの代表取締役中川隆司氏が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
 5. 出向料の支払については、出向契約書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,854円02銭	1株当たり純資産額	5,011円02銭
1株当たり当期純利益金額	646円24銭	1株当たり当期純利益金額	371円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,300,708	9,551,938
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,300,708	9,551,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,906,183

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,238,263	711,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,238,263	711,649
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,913,533

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行のための会社分割)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、2019年9月1日(予定)付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社として株式会社メディカルー光分割準備会社(以下「分割準備会社」という。2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更予定。)を設立することを決議し、2019年4月1日に設立いたしました。

また、当社が営む調剤薬局事業および医薬品卸事業(以下「本事業」という。)を会社分割(以下「本吸収分割」という。)により分割準備会社に承継させること、および、当社の商号を、2019年9月1日(予定)付で「株式会社メディカルー光グループ」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業内容に合わせて変更することを内容とする定款変更を行うことを決議し、2019年5月22日開催の定時株主総会で承認されました。

(1) 持株会社体制への移行目的

当社グループは1985年4月に創業し、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業およびヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業を行っております。当社は、2004年11月に東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場し、2019年2月期(第34期)の連結売上高は31,222百万円となりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、調剤報酬および薬価改定や医薬品卸事業の価格競争激化等、厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、グループ経営戦略機能、事業執行体制およびガバナンス体制を一層強化し、グループ企業価値のさらなる向上を図るため、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

当社グループが持株会社体制に移行する具体的な目的は、以下のとおりであります。

- ① グループ経営戦略機能の強化
グループ経営管理と業務執行を分離し、持株会社はグループ全体の経営管理を担うことにより意思決定の迅速化を図り、グループの成長スピードを加速させます。
- ② 事業執行体制の強化
事業会社は各々の事業分野に特化することにより、よりきめ細かく事業を管理し、社会変化や事業環境の変化にあわせ、機動的かつ柔軟な事業執行を行います。
- ③ ガバナンス体制の強化
持株会社が子会社の業務執行状況のチェックを行うことにより、当社グループ全体のガバナンスを一層強化し、経営の透明性を図ります。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

- ① 本吸収分割の日程

分割準備会社設立および本吸収分割契約承認取締役会	2019年3月27日
分割準備会社設立	2019年4月1日
吸収分割契約締結	2019年4月1日
吸収分割契約承認株主総会（当社および分割準備会社）	2019年5月22日
吸収分割効力発生日	2019年9月1日（予定）
- ② 本吸収分割の方式
当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。
- ③ 本吸収分割に係る割当の内容
本吸収分割に際して、分割準備会社は普通株式1,600株を発行し、その全部を当社に割当交付いたします。
- ④ 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- ⑤ 本吸収分割により増減する資本金
本吸収分割により当社の資本金の増減はありません。
- ⑥ 承継会社が承継する権利義務
本吸収分割により、分割準備会社は、本吸収分割契約の定めに従い、本吸収分割の効力発生日において当社に属する本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務（但し、本吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を当社から承継します。
なお、分割準備会社が当社から承継する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。
- ⑦ 債務履行の見込み
本吸収分割後、分割準備会社の資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、また、分割準備会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態は現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みには問題はないと判断しております。

(3) 本吸収分割の当事会社の概要

	当社 (2019年2月28日現在)	分割準備会社 (2019年4月1日設立時点)
商号	株式会社メディカルー光	株式会社メディカルー光 分割準備会社
所在地	三重県津市西丸之内36番25号	三重県津市西丸之内36番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役 南野 利久	代表取締役 南野 利久
事業内容	調剤薬局事業、ヘルスケア事業、 医薬品卸事業他	調剤薬局事業、医薬品卸事業
資本金	917百万円	10百万円
設立年月日	1985年4月17日	2019年4月1日
発行済株式数	2,035,000株	200株
決算期	2月末日	2月末日
大株主および持分比率	イオン株式会社 25.06% ハウス食品グループ 本社株式会社 8.84% 南野利久 5.95% 株式会社サウス 5.75% 株式会社南野 5.75%	株式会社メディカルー光 100%
直前事業年度の経営成績および財政状況 (2019年2月期)		
純資産	9,551百万円 (連結)	10百万円
総資産	26,214百万円 (連結)	10百万円
1株当たり純資産	5,011.02円 (連結)	50,000円
売上高	31,222百万円 (連結)	—
営業利益	1,043百万円 (連結)	—
経常利益	1,053百万円 (連結)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	711百万円 (連結)	—
1株当たり当期純利益	371.90円 (連結)	—

- (注) 1. 当社は、2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光グループ」に商号変更予定です。
 2. 分割準備会社は、2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更予定です。
 3. 分割準備会社は、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを表記しております。

(4) 分割する部門の概要

- ① 分割する部門の事業内容
 調剤薬局事業および医薬品卸事業

② 分割する部門の経営成績 (2018年2月期)

	本事業部門 (a)	当社実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	22,350百万円	22,477百万円	99.0%

③ 分割する資産、負債の項目および帳簿価格 (2018年2月28日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,548百万円	流動負債	7,876百万円
固定資産	4,324百万円	固定負債	559百万円
合計	8,872百万円	合計	8,435百万円

- (注) 上記金額は、2018年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(5) 本吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社
商号	株式会社メディカルー光グループ (2019年9月1日付で「株式会社 メディカルー光」より商号変更予 定)	株式会社メディカルー光 (2019年9月1日付で「株式会社 メディカルー光分割準備会社」よ り商号変更予定)
事業内容	株式または持分の保有を通じたグ ループの経営管理等	調剤薬局事業および医薬品卸事業
設立年月日	1985年4月17日	2019年4月1日
所在地	三重県津市西丸之内36番25号	三重県津市西丸之内36番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役 南野 利久	代表取締役 南野 利久
資本金	917百万円	90百万円
決算期	2月末日	2月末日

(6) 会計処理の見通し

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。なお、本吸収分割により「のれん」は発生いたしません。

(7) 今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結損益計算書の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当社の単体業績につきましては、本吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入については、グループ会社からの配当収入、経営指導料、不動産賃貸料収入等が中心となる予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	35,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,687,704	3,639,690	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	55,431	49,301	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,331,502	7,131,074	0.6	2020年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,548	299,059	—	2020年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,428,186	11,154,125	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,464,874	1,875,043	1,367,214	642,170
リース債務	35,666	35,131	32,189	23,956

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,996,222	15,668,471	23,404,189	31,222,175
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	317,593	643,648	976,270	1,168,002
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	209,235	386,072	602,700	711,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	109.19	201.49	314.57	371.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	109.19	92.29	113.08	57.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,047,557	3,168,397
売掛金	※2 3,050,770	※2 3,308,882
商品	982,426	861,904
繰延税金資産	56,359	51,502
関係会社短期貸付金	120,000	—
その他	※2 265,554	※2 429,676
貸倒引当金	△900	△1,000
流動資産合計	8,521,769	7,819,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,113,724	※1 1,385,000
構築物	53,082	51,378
車両運搬具	24,688	17,437
器具備品	148,407	157,810
土地	※1 1,845,062	※1 1,972,279
建設仮勘定	26,855	96,599
有形固定資産合計	3,211,821	3,680,506
無形固定資産		
のれん	225,774	174,671
その他	84,129	54,449
無形固定資産合計	309,903	229,121
投資その他の資産		
投資有価証券	497,803	418,180
関係会社株式	1,170,300	1,895,100
関係会社長期貸付金	2,238,000	2,083,000
繰延税金資産	62,148	141,376
敷金及び保証金	※2 523,472	※2 483,820
その他	342,580	295,558
投資その他の資産合計	4,834,305	5,317,035
固定資産合計	8,356,030	9,226,664
資産合計	16,877,799	17,046,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,557	33,910
買掛金	※1,※2 2,989,162	※1,※2 2,847,463
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,991,632	※1 1,869,965
未払法人税等	157,230	122,125
賞与引当金	105,459	105,399
その他	※2 245,335	※2 174,321
流動負債合計	5,517,376	5,153,186
固定負債		
長期借入金	※1 3,097,256	※1 3,260,547
退職給付引当金	402,776	435,762
その他	149,710	141,198
固定負債合計	3,649,742	3,837,507
負債合計	9,167,118	8,990,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	5,643,595	6,175,062
利益剰余金合計	5,905,282	6,436,748
自己株式	△199,317	△280,002
株主資本合計	7,460,014	7,910,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,666	144,538
評価・換算差額等合計	250,666	144,538
純資産合計	7,710,681	8,055,334
負債純資産合計	16,877,799	17,046,028

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	※1 22,477,933	※1 22,084,613
売上原価	※1 20,037,171	※1 19,917,749
売上総利益	2,440,762	2,166,864
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,435,033	※1,※2 1,488,351
営業利益	1,005,729	678,512
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 184,017	※1 36,524
その他	※1 16,452	※1 14,070
営業外収益合計	200,470	50,594
営業外費用		
支払利息	31,224	28,722
その他	8,619	3,606
営業外費用合計	39,844	32,328
経常利益	1,166,355	696,778
特別利益		
固定資産売却益	2,488	—
抱合せ株式消滅差益	—	330,904
保険解約返戻金	—	13,278
特別利益合計	2,488	344,182
特別損失		
固定資産売却損	8,592	—
固定資産除却損	3,923	10,919
減損損失	47,648	102,254
投資有価証券売却損	1,400	—
賃貸借契約解約損	2,382	—
特別損失合計	63,946	113,173
税引前当期純利益	1,104,897	927,788
法人税、住民税及び事業税	361,000	272,000
法人税等調整額	△30,151	△28,964
法人税等合計	330,848	243,035
当期純利益	774,049	684,753

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,885,725	79.3	15,857,866	79.6
II 労務費		2,988,081	14.9	3,054,748	15.3
III 経費		1,163,363	5.8	1,005,134	5.1
売上原価		20,037,171	100.0	19,917,749	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
地代家賃 (千円)	397,354	396,756
減価償却費 (千円)	161,253	152,548

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519
当期変動額							
剰余金の配当						△153,286	△153,286
当期純利益						774,049	774,049
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	620,762	620,762
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,643,595	5,905,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019
当期変動額					
剰余金の配当		△153,286			△153,286
当期純利益		774,049			774,049
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			101,898	101,898	101,898
当期変動額合計	—	620,762	101,898	101,898	722,661
当期末残高	△199,317	7,460,014	250,666	250,666	7,710,681

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,643,595	5,905,282
当期変動額							
剰余金の配当						△153,286	△153,286
当期純利益						684,753	684,753
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	531,466	531,466
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	6,175,062	6,436,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	7,460,014	250,666	250,666	7,710,681
当期変動額					
剰余金の配当		△153,286			△153,286
当期純利益		684,753			684,753
自己株式の取得	△80,685	△80,685			△80,685
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△106,127	△106,127	△106,127
当期変動額合計	△80,685	450,781	△106,127	△106,127	344,653
当期末残高	△280,002	7,910,796	144,538	144,538	8,055,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年間～16年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	146,915千円	134,599千円
土地	730,071	730,071
計	876,986	864,670

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
買掛金	15,000千円	15,000千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,363,344	1,412,000
計	1,378,344	1,427,000

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	28,391千円	41,846千円
長期金銭債権	1,000	800
短期金銭債務	303	650

3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(株)ハピネライフー光	2,711,847千円	1,408,223千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前事業年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	1,910,000千円
借入実行額	—	—
差引額	3,410,000	1,910,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	283,960千円	350,055千円
仕入高	11,402	5,338
その他	38,680	3,809
営業取引以外の取引高	258,531	122,339

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	159,133千円	129,756千円
給料及び手当	384,111	444,182
賞与引当金繰入額	13,792	10,876
法定福利費	74,889	79,557
退職給付費用	7,928	9,952
租税公課	160,124	162,404

(有価証券関係)

前事業年度(2018年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,895,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,677千円	9,481千円
賞与引当金	32,207	31,946
退職給付引当金	122,139	132,079
長期未払金	7,404	6,740
減損損失	48,734	75,671
資産除去債務	10,248	10,459
その他	44,414	42,757
繰延税金資産小計	277,826	309,137
評価性引当額	△47,473	△51,989
繰延税金資産合計	230,353	257,147
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	107,635千円	61,477千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,209	2,790
繰延税金負債合計	111,844	64,268
繰延税金資産の純額	118,508	192,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.1	△0.3
抱合せ株式消滅差益	—	△10.9
税額控除	△3.1	—
住民税均等割	3.1	3.8
のれん償却額	1.0	1.2
評価性引当額の増減	1.8	0.5
税率変更による影響	0.0	0.1
前期確定申告差異	△0.3	0.4
その他	0.2	0.1
計	△0.6	△4.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	29.9	26.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行のための会社分割)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、2019年9月1日(予定)付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社として株式会社メディカルー光分割準備会社(以下「分割準備会社」という。2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更予定。)を設立することを決議し、2019年4月1日に設立いたしました。

また、当社が営む調剤薬局事業および医薬品卸事業を会社分割により分割準備会社に承継させること、および、当社の商号を、2019年9月1日(予定)付で「株式会社メディカルー光グループ」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業内容に合わせて変更することを内容とする定款変更を行うことを決議し、2019年5月22日開催の定時株主総会で承認されました。

詳細につきましては、「連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,113,724	463,214	84,699 (79,091)	107,238	1,385,000	1,366,482
	構築物	53,082	11,483	4,880 (1,880)	8,306	51,378	116,301
	車両運搬具	24,688	1,666	0	8,916	17,437	43,184
	器具備品	148,407	82,904	245	73,256	157,810	650,038
	土地	1,845,062	127,217	—	—	1,972,279	—
	建設仮勘定	26,855	444,177	374,434	—	96,599	—
	計	3,211,821	1,130,663	464,260 (83,972)	197,717	3,680,506	2,176,007
無形固定資産	のれん	225,774	—	—	51,102	174,671	553,401
	その他	84,129	9,153	21,208 (18,281)	17,624	54,449	111,320
	計	309,903	9,153	21,208 (18,281)	68,727	229,121	664,722

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	子会社吸収合併	347,856
	医薬品卸事業事務所増改築	48,583
	調剤薬局新規2店舗	31,579
器具備品	調剤機器更新	34,866
	調剤薬局新規2店舗	26,396
土地	調剤薬局新規1店舗	62,551

2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	900	424	324	1,000
賞与引当金	105,459	105,399	105,459	105,399

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。